



田原 実 議員

質問 地方創生と経済対策と市民生活、糸魚川市の対応について

地方創生事業と市への経済効果、市全体への波及効果について、特に北陸新幹線工事、バイパス工事、合併特例債事業が終了したあとの落ち込みへの対応について、仕事不足と市内の企業・商店の倒産防止について、また、若者と女性の雇用促進、都会で暮らす若者が糸魚川へ戻って働く場所の創出、女性が働きやすい職場環境と子育て環境の整備についての市の対応は。

▼市長答弁

商工会議所・商工会と連携を密にし、国の補正予算に対応し、消費喚起の緊急経済対策を講じていく。また、若者と女性の雇用促進については、引き続き、求人説明会の中でのきめ細かな相談体制とともに、現在実施している子育て支援に加え、ニーズに沿った新たな事業も検討していく。

質問 新幹線開業への対応(3) 観光プロモーションと 糸魚川ブランドの活用

市の観光プロモーションの現状と課題、糸魚川市を目的地とする旅行商品の企画、決定、売り込みなど、着地型観光への対応は。

また、インターネットでの情報発信、きめ細やかなインフォメーションと双方向性コミュニケーションの仕組みづくりについて伺う。

▼市長答弁

現状と課題については、近隣県や首都圏を中心として、新幹線開業に向けて実施してきたが、糸魚川の知名度がまだまだ低いことから、今後、さらなるPRに努めていく。また、着地型観光への対応については、市の観光地を組み込んだツアーを企画し、商談会や旅行会社に営業を行っている。

情報発信については、ホームページ、ブログ、フェイスブック等での情報発信に努めており、さらに、光ステーションのWi-Fi(ワイファイ)環境による情報発信も予定している。

● 谷村美術館など糸魚川市固有の優れた文化資源の活用について



保坂 悟 議員

質問 行政と第三セクターのかかわりについて

第三セクターの株式会社能生町観光物産センターは、市の観光スポットで交流人口拡大の重要な施設であるが、このたび、センター内の問題を裁判で解決するという残念な結果となった。

裁判前、センター内の問題解決のためにどのようにかかわってきたか。敗訴した一審の判決内容と控訴決定をどのように受けとめたか。また、この裁判が市の観光イメージをダウンさせてしまったのではないか。

▼市長答弁

第三セクターの出資者・役員として、経営の一環の中で対応しており、原告としての主張が認められず、十分に斟酌(しんしゃく)されていないことから、役員

会で控訴することを決定している。判決後も入込客数や売り上げに影響は見当たらず、現時点ではイメージダウンしたとは考えていない。

質問 糸魚川白嶺高校との 産官学連携事業について

「ジオパーク学科」の創設について、観光ビジネス科、地域資源活用科、環境防災科の3パターンを設け、全国屈指のオンリーワンの高校を目指してはどうか。また、ジオパーク学科の卒業生を産官学連携事業として受け入れる「学びから就職までの一貫システム制度」を導入してはどうか。

▼市長答弁

県教育委員会では魅力ある高校づくりの推進に取り組んでおり、提案の趣旨の実現が可能かどうかを含め、県及び高校に呼びかけていく。

● 中山間地域活性化戦略について
● 全市的な観光振興策について
● 子育て支援について